

2024年3月期 通期決算
テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨

日 時：2024年5月9日（木）19：00－20：05（説明：30分、質疑応答：35分）

形 態：電話会議

説明者：代表取締役社長・COO	松林 良祐
専務執行役員 経営戦略センター担当	今井 孝至
理事 広報・IR推進室長	植杉 文

■経営方針

Q：海外事業の拡大、ROE目標の引き上げなど、経営の目線が変化していると感じています。社内でどのような議論がなされているのか教えてください。

A：当社は、国内は安定的な成長を見込む一方で、今後の成長を大きくけん引するのは海外の、特に当社が最も得意とする祖業の産業ガス事業であると考え、事業拡大を進めています。

現在の事業ポートフォリオは、安定的な収益を得るために適していると考えています。国内はより収益力の強化を図り、海外では産業ガスで基盤を築きつつ、産業ガス以外の製品群の中で、海外でも展開できる事業を拡大していきます。

■人件費

Q：一部の労働集約型事業における人件費やグローバル人材育成のための経費が増加すると思いますが、どのように考えていますか？物流2024年問題と合わせてコメントをお願いします。

A：人件費は、DX化や工場での生産性向上を図り、省人化を進めることでオフセットする予定です。

また、物流2024年問題についても、既に自社のドライバーの確保をはじめとして、これまでも、問題を見据えて取り組んできており、大きな影響はありません。

■M&A 投資・設備投資

Q：24年度のM&A投資計画について教えてください。

また、24年度の設備投資が940億円と前期比で大幅増（+207億円）となりますが、財務レバレッジの考え方についてもあわせて教えてください。

A：23年度のM&A投資実績は424億円となりました。24年度の投資枠としては約300億円を考えています。

財務レバレッジは、中期経営計画で目標としているネットD/Eレシオ0.8~1.0倍の範囲内で納めるようにバランスシートをコントロールしていこうと考えています。ただし、M&A投資は案件次第にもなるため、計画通りにいくということはありませんが、財務レバレッジをコントロールしていく方針です。

<事業別>

■デジタル&インダストリー

Q：23年度における産業ガスの価格改定効果と、24年度の見立てについて教えてください。

また、24年4月から開始した価格改定の進捗状況についても教えてください。

A：23年度におけるデジタル&インダストリーの増益分（前期比+74億円）は、ほとんどが価格改定による効果です。一方、24年度は、価格改定での増益効果は大きくは見込んでおりません。また、24年4月から開始した価格改定については、始まったばかりなので、現状、まだ進捗をお伝えできる段階にはありません。

【ご参考】2024年2月8日リリース

[産業・医療ガスの価格改定について](#)

Q：24年度計画は営業利益380億円と前年度から+44億円の増益を見込んでいますが、主な増益要因について教えてください。

A：24年度は、交易条件の改善が継続するとともに、年度後半より半導体市況の回復に伴う周辺機器を含めたエレクトロクス事業の拡大により増益を見込んでいます。コスト上昇については価格改定で対応していきますが、24年度における価格改定効果は大きな増益要因として織り込んでいません。

Q：新たな半導体工場向けの需要が拡大するなど、半導体関連事業が拡大していくフェーズに入ったかと思いましたが、どの程度収益に寄与し始めていますか？

A：今後、半導体関連の需要は確実に収益に貢献してくると思っています。半導体工場でのガス供給はオンサイトでの窒素供給がメインとなり、当社のガス事業の中でも高い利益率が確保できると考えています。特に九州等で、半導体関連の工場が建設される中で、当社が獲得できている案件も複数出てきており、今後、期待できる分野だと認識しています。

また、当社の多角化する事業ポートフォリオにおいて、直接的な半導体工場へのガス供給だけではなく、それらに付随する物流、化学品などの周辺需要が収益に寄与する材料となっていきます。

■その他

Q：24年度計画について、営業利益（前期比+25億円）の主な要因について教えてください。

A：主な増益要因は以下の通りです。

- ・北米：23年度に半期分を新規連結した American Gas Products 社の通年寄与
- ・インド：チェンナイの液化ガス製造プラントの稼働開始（24年10月）
- ・高出力 UPS（無停電電源装置）：データセンター向けを中心とした販売増
- ・物流：4社協業を背景とした農産加工品、シャーシ輸送等の荷扱い量増

Q：23年9月には新たにインドで SAIL 社の大型案件を獲得されましたが、インドにおける案件獲得のペースについて教えてください。

A：当社の期待としては年に1、2件獲得したいと考えていますが、SAIL社の案件も実際、引き合いから受注まで一定期間を要しています。入札スケジュールがどのように進むか案件ごとに状況が異なるため、具体的にお答えするのは難しいですが、引合いは相当数ございます。

【ご参考】2023年9月22日リリース

[インド国営鉄鋼公社 SAIL 社のドゥルガプル製鉄所向けオンサイトガス供給を受注](#)

<その他>

■調整額（セグメント）

Q：23年度の調整額（セグメント）（以下：調整額）が▲21億円と78億円の減益となった理由について教えてください。また、23年度第3四半期累計（4-12月）の18億円から第4四半期（1-3月）▲21億円と調整額が39億円の減益となった要因についても教えてください。

A：22年度から23年度にかけて減益となった要因は、22年度に土地売却と防府発電所（山口県）の譲渡に伴う一過性の収益を調整額に計上したことによるものです。

23年度第4四半期の調整額のマイナスの主な要因は、資産税の会計上のセグメント間の調整によるものです。

当社はIFRS会計を採用しているため、1年間の資産税を第4四半期に一括で計上することが求められます。第3四半期までは、各セグメントで認識した資産税について、調整額で費用のマイナス計上（利益計上）をし、会計上の全体調整をしています。第4四半期には調整額で、これらの取り消し計上が発生するため、マイナス幅が大きくなります。

※調整額には、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益にかかるものを計上しています。

以上